



2025年12月期 決算短信【日本基準】(連結)

2026年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドウェイズ
 コード番号 2489 URL <https://www.adways.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山田 翔
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理担当 (氏名) 田中 庸一 TEL 03-6771-8512
 定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 2026年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無:有
 決算説明会開催の有無 :有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関・株主向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	12,219	△3.7	297	78.6	607	20.5	252	一
	12,684	△6.2	166	△81.9	503	△61.6	△473	一

(注) 包括利益 2025年12月期 160百万円 (−%) 2024年12月期 △514百万円 (−%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	6.47	一	1.9	2.7	2.4
	△12.11	一	△3.4	2.1	1.3

(参考)持分法投資損益 2025年12月期 205百万円 2024年12月期 195百万円

(注)1. 2025年12月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 2024年12月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	22,295	13,957	60.5	345.20
	22,884	13,885	58.9	344.95

(参考)自己資本 2025年12月期 13,491百万円 2024年12月期 13,481百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△79	163	△134	9,924
	185	155	△236	10,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期	一	0.00	一	3.00	3.00	117	一	0.8
2026年12月期(予想)	一	0.00	一	6.42	6.42	250	99.2	1.9
				6.57	6.57		48.5	

(注)2026年12月期は、2025年12月期末の自己株式を除いた発行株式数である39,082,120株から1株当たり配当金を算出しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	11,400	△6.7	600	101.9	804	32.4	530	109.6
								13.56

- (注)1. 通期の業績予想につきましては、2025年12月16日公表「連結子会社の異動（株式譲渡）に関する基本合意書締結のお知らせ」に記載の株式譲渡の影響を織り込んだ上で策定しております。
 2. 第2四半期累計期間の業績予想につきましては、記載を省略しております。
 3. 1株当たり当期純利益は、2025年12月期の期中平均株式数39,082,120株から算出しております。
 4. 詳細は、添付資料「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更:無
 新規 -社、除外 -社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更:有
 ② ①以外の会計方針の変更:無
 ③ 会計上の見積りの変更:無
 ④ 修正再表示:無

(注) 詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	42,006,000株	2024年12月期	42,006,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	2,923,880株	2024年12月期	2,923,880株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	39,082,120株	2024年12月期	39,082,120株

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	4,943	△20.5	△599	—	△11	—	23	—
2024年12月期	6,217	△7.6	△240	—	△257	—	△1,027	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後	
		1株当たり当期純利益	円 銭
2025年12月期	0.59	—	—
2024年12月期	△26.28	—	—

- (注)1. 2025年12月期会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 2024年12月期会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	16,093	11,567	70.9	291.79
2024年12月期	16,683	11,769	69.7	297.75

(参考) 自己資本 2025年12月期 11,403百万円 2024年12月期 11,636百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

本資料の開示とあわせて、決算説明会資料を開示しております。

また、2026年2月10日(火)に機関投資家・証券アナリスト・報道機関・株主向け決算説明会を開催する予定あります。

本説明会の動画(2025年12月期の業績・事業概況の説明)へのアクセスURLは、開催同日に当社ウェブサイト(<https://ir.adways.net/>)にて開示予定あります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	3
(3)当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4)今後の見通し	4
(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1)連結貸借対照表	6
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3)連結株主資本等変動計算書	10
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5)連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表に関する注記)	18
(連結損益計算書に関する注記)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(セグメント情報等の注記)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象の注記)	33
4. 個別財務諸表	34
(1)貸借対照表	34
(2)損益計算書	36
(3)株主資本等変動計算書	37
5. その他	38
(1)役員の異動	38
(2)その他	38

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年1月1日～2025年12月31日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移したものの、地政学的リスクの長期化による原材料・エネルギー価格の高騰や、円安進行に伴う輸入コスト増を背景とした物価上昇が続き、消費者マインドの冷え込みが見られるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当連結会計年度における当社グループは、全自動マーケティングプラットフォーム「UNICORN」における広告需要は増加いたしましたが、国内のエージェンシー事業における一部の大手広告主(クライアント)からの広告需要及びアドプラットフォーム事業の金融関連領域での広告需要が減少したことにより、売上高は減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高12,219,492千円となりましたが、販売費及び一般管理費を抑制したこと等により営業利益297,231千円となりました。また、持分法による投資利益を計上したこと等により経常利益607,159千円、投資有価証券売却益を計上したこと等により税金等調整前当期純利益は627,878千円、親会社株主に帰属する当期純利益は252,902千円となりました。

[連結業績]

(単位:千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2024年12月期)	当連結会計年度 (2025年12月期)	増減額 (増減率)
売 上 高	12,684,500	12,219,492	△465,007 (△3.7%)
営 業 利 益	166,387	297,231	130,843 (78.6%)
経 常 利 益	503,926	607,159	103,232 (20.5%)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△473,463	252,902	726,366 (—)

[セグメント別業績]

(単位:千円、端数切捨て)

			前連結会計年度 (2024年12月期)	当連結会計年度 (2025年12月期)	増減額 (増減率)
外 売 上 高	①アドプラットフォーム事業		4,133,232	4,674,219	540,987 (13.1%)
	②エージェンシー事業	国内	5,338,094	4,104,494	△1,233,600 (△23.1%)
		海外	1,834,803	1,978,951	144,148 (7.9%)
		合計	7,172,897	6,083,446	△1,089,451 (△15.2%)
セグメント利益	③その他		1,378,370	1,461,827	83,456 (6.1%)
	①アドプラットフォーム事業		781,955	1,120,612	338,657 (43.3%)
	②エージェンシー事業		1,154,484	723,134	△431,350 (△37.4%)
	③その他		359,007	292,752	△66,255 (△18.5%)

①アドプラットフォーム事業

アドプラットフォーム事業は、スマートフォン向け広告サービス「AppDriver」及び「UNICORN」、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」等、当社グループのアドプラットフォームを用いたインターネット広告の販売、及び運用を行っております。

当連結会計年度においては、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」では、金利上昇等の影響を受け金融関連の広告主(クライアント)からの広告需要が減少いたしました。一方、全自动マーケティングプラットフォーム「UNICORN」においては、主要広告代理店との取引深耕などにより、ブランド広告の需要が大幅に拡大いたしました。このような要因により、アドプラットフォーム事業の売上高は4,674,219千円(前年同期比13.1%増)、セグメント利益は1,120,612千円(前年同期比43.3%増)となりました。

②エージェンシー事業

エージェンシー事業は、アプリ・ウェブの包括的マーケティング支援のため、アドプラットフォーム事業で提供している当社グループのアドプラットフォームを用いたインターネット広告に限らず、広告商品及び付随するサービスの代理販売を行っております。

当連結会計年度の国内のエージェンシー事業においては、マンガ領域で市場シェアが拡大したこと、及びゲーム領域でのコンペ勝率が向上したことに伴い、広告出稿が増加したものの、大手広告主(クライアント)が広告に対する方針を変更したことによる広告出稿の減少を補うには至りませんでした。海外のエージェンシー事業においては、台湾でSNS広告販売が堅調に推移した一方、中国では日中関係の動向を背景とした日本製品に対する消費マインドの低下に伴いブランド広告の需要が減少いたしました。このような要因により、エージェンシー事業の売上高は6,083,446千円(前年同期比15.2%減)、セグメント利益は723,134千円(前年同期比37.4%減)となりました。

③その他

その他は、士業向けのポータルサイトの運営や、インフルエンサーマーケティングの企画運営、サウナの運営事業等の新規事業等により構成されています。

当連結会計年度は、士業向けポータルサイトの運営、インフルエンサーマーケティングの企画運営及びサウナ事業等が堅調に推移したことにより、売上高は1,461,827千円(前年同期比6.1%増)となりました。一方で、当連結会計年度に設立した連結子会社において、事業開始直後のため営業損失となっていること等が影響し、セグメント利益は292,752千円(前年同期比18.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(単位:千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2024年12月期)	当連結会計年度 (2025年12月期)	増減額 (増減率)
資 産 合 計	22,884,884	22,295,149	△589,734 (△2.6%)
負 債 合 計	8,999,448	8,337,522	△661,926 (△7.4%)
純 資 産 合 計	13,885,435	13,957,627	72,191 (0.5%)

[資産合計]

- ・流動資産は、前連結会計年度末より266,917千円減少し18,112,564千円となりました。主な要因は、その他に含まれる未収消費税が180,955千円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が322,849千円、現金及び預金が110,884千円減少したことによるものであります。
- ・固定資産は、前連結会計年度末より322,817千円減少し4,182,585千円となりました。主な要因は、投資その他の資産に含まれる長期貸付金が53,057千円増加したものの、投資有価証券が382,008千円減少したことによるものであります。

[負債合計]

- ・流動負債は、前連結会計年度末より560,838千円減少し8,072,212千円となりました。主な要因は、買掛金が505,943千円、未払法人税等が40,712千円減少したことによるものであります。
- ・固定負債は、前連結会計年度末より101,087千円減少し265,310千円となりました。主な要因は、繰延税金負債が104,187千円減少したことによるものであります。

[純資産合計]

- ・前連結会計年度末より72,191千円増加し13,957,627千円となりました。主な要因は、利益剰余金が150,130千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して、116,260千円減少し、9,924,286千円となりました。当社グループにおけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

・営業活動によるキャッシュ・フローは、79,777千円の支出(前期は185,808千円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益627,878千円、減価償却費132,949千円による収入があったものの、仕入債務の減少458,709千円、法人税等の支払額381,052千円による支出があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

・投資活動によるキャッシュ・フローは、163,180千円の収入(前期は155,938千円の収入)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出343,134千円、投資有価証券の取得による支出147,231千円、並びに無形固定資産の取得による支出131,598千円があったものの、投資有価証券の売却による収入304,241千円、投資事業組合からの分配による収入295,790千円、並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入208,329千円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

・財務活動によるキャッシュ・フローは、134,793千円の支出(前期は236,441千円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額による支出118,180千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年12月期におきましては、深刻な人手不足への対応や賃上げの継続による内需の底堅い推移が見込まれる一方、米国の金利政策の動向に伴うさらなる円安進行や、関税引き上げ等の影響、さらには中国の経済対策の停滞に伴う景気の冷え込みなど、先行きが不透明な状況が続くことが予測されております。

このような状況下の中、当社グループでは、パーカスとして掲げている『全世界に「なにこれ すぐ こんなのはじめて」を届け、すべての人の可能性をひろげる「人儲け」を実現する。』ために、全ての人が成長できる社会へ向け、事業を通じて本格的な価値の創造に取り組んでまいります。

主力の広告事業におきましては、全自动マーケティングプラットフォーム「UNICORN」では、既存のアプリ広告やブランド広告の機能拡充に加え、YouTube配信の最適化や博報堂DYグループ等との連携によるブランド領域のさらなる深化に注力することで成長を見込んでおります。国内のエージェンシー事業においては、マンガやゲーム領域における当社独自のノウハウとAI技術を活用した広告効果の向上により市場シェアの拡大を図ってまいります。海外のエージェンシー事業においては、台湾でのAI技術を活用した広告運用の効率化・自動化を進めるほか、大手ブランド広告主への戦略提案を強化することで、さらなる収益基盤の拡大を図ってまいります。また、中国においては事業構造の最適化を推進し、今後の成長が見込まれるEC事業への注力と体制強化を図ってまいります。

これらの状況を踏まえ、2026年12月期(2026年1月1日～2026年12月31日)の売上高は11,400百万円、営業利益600百万円、経常利益804百万円、親会社株主に帰属する当期純利益530百万円を見込んでおります。

なお、上記の2026年12月期の業績予想につきましては、2025年12月16日公表の「連結子会社の異動(株式譲渡)に関する基本合意書締結のお知らせ」に記載の株式譲渡の影響を織り込んだ上で策定しております。

当社グループが事業展開を行うインターネット広告を取り巻く市場は、環境が著しく変化するため、個別の業績予想並びに第2四半期累計期間における連結業績予想の開示は省略しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の利益配分に関する基本方針及び剰余金の配当

当社グループは、中長期的な企業価値の向上に努め、株主に対する利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。

2025年12月期～2027年12月期の3ヶ年につきましては、事業の成長、並びに資本効率の改善等による、中長期的な企業価値の向上に努めると共に、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを目標とし、原則としてDOE(株主資本配当率)2%以上を目安として実施する方針しております。

<2025年12月期～2027年12月期の3ヶ年の配当方針>

決 算 期	第26期 (2025年12月期)	第27期 (2026年12月期)	第28期 (2027年12月期)
配 当 方 針	DOE2%以上を目安	DOE2%以上を目安	DOE2%以上を目安

当期(2025年12月期)の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当を普通配当6円42銭といたします。

なお、本配当金につきましては、2026年3月25日開催予定の当社第26期定時株主総会の決議をもって、正式に決定、実施する予定であります。

また、次期以降につきましては、大きな業績の変動や大規模なM&A等の経営環境等の経営環境等の変化によって変更する可能性があることをご留意ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及び適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)	(単位:千円)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	10,035,171	9,924,286	
預け金	5,375	—	
受取手形、売掛金及び契約資産	7,702,639	7,379,789	
棚卸資産	※1 1,802	※1 3,038	
その他	661,746	824,449	
貸倒引当金	△27,253	△19,000	
流動資産合計	18,379,481	18,112,564	
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,052,147	1,530,098	
減価償却累計額	※2 △603,401	※2 △596,927	
建物（純額）	448,746	933,170	
工具、器具及び備品	435,448	428,369	
減価償却累計額	※2 △394,505	※2 △402,074	
工具、器具及び備品（純額）	40,943	26,295	
土地	53,291	48,721	
建設仮勘定	546,367	5,225	
その他	127,291	249,414	
減価償却累計額	※2 △61,703	※2 △123,570	
その他（純額）	65,588	125,843	
有形固定資産合計	1,154,936	1,139,256	
無形固定資産			
のれん	54,814	54,578	
その他	11,457	166,844	
無形固定資産合計	66,271	221,423	
投資その他の資産			
投資有価証券	※3 2,779,210	※3 2,397,201	
長期貸付金	32,092	85,150	
その他	1,352,943	1,236,826	
貸倒引当金	△880,051	△897,272	
投資その他の資産合計	3,284,194	2,821,906	
固定資産合計	4,505,402	4,182,585	
資産合計	22,884,884	22,295,149	

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6, 562, 263	6, 056, 320
未払法人税等	317, 555	276, 842
その他	1, 753, 231	1, 739, 049
流動負債合計	8, 633, 050	8, 072, 212
固定負債		
繰延税金負債	171, 306	67, 119
退職給付に係る負債	21, 894	21, 101
その他	173, 196	177, 088
固定負債合計	366, 397	265, 310
負債合計	8, 999, 448	8, 337, 522
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 717, 126	1, 717, 126
資本剰余金	5, 368, 092	5, 368, 069
利益剰余金	7, 388, 317	7, 538, 448
自己株式	△2, 091, 607	△2, 091, 607
株主資本合計	12, 381, 927	12, 532, 035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292, 023	111, 134
為替換算調整勘定	789, 414	822, 831
退職給付に係る調整累計額	17, 862	25, 186
その他の包括利益累計額合計	1, 099, 300	959, 152
新株予約権	132, 472	163, 701
非支配株主持分	271, 734	302, 738
純資産合計	13, 885, 435	13, 957, 627
負債純資産合計	22, 884, 884	22, 295, 149

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	※1 12,684,500	※1 12,219,492
売上原価	※2 2,333,218	2,121,576
売上総利益	10,351,281	10,097,915
販売費及び一般管理費	※3,※4 10,184,894	※3,※4 9,800,684
営業利益	166,387	297,231
営業外収益		
受取利息	20,833	26,624
受取配当金	3,383	1,836
為替差益	511	—
持分法による投資利益	195,206	205,396
投資事業組合運用益	71,521	58,711
その他	58,678	20,730
営業外収益合計	350,134	313,298
営業外費用		
為替差損	—	1,120
開業費	7,332	—
創立費	627	933
その他	4,635	1,316
営業外費用合計	12,595	3,370
経常利益	503,926	607,159
特別利益		
固定資産売却益	※5 3,850	※5 851
投資有価証券売却益	399,156	210,711
関係会社株式売却益	27,603	6,001
持分変動利益	—	4,776
特別利益合計	430,611	222,341
特別損失		
段階取得に係る差損	641	—
減損損失	※6 488,711	※6 77,242
固定資産除却損	5,276	202
投資有価証券評価損	190,569	96,020
関係会社株式売却損	19,829	578
投資有価証券売却損	—	2,195
事務所移転費用	5,772	—
在外連結子会社リストラクチャリング費用	89,673	25,381
特別損失合計	800,474	201,621
税金等調整前当期純利益	134,064	627,878
法人税、住民税及び事業税	394,979	357,082
法人税等調整額	177,957	△19,623
法人税等合計	572,936	337,458
当期純利益又は当期純損失(△)	△438,872	290,419
非支配株主に帰属する当期純利益	34,590	37,517
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△473,463	252,902

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△438,872	290,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170,060	△181,137
為替換算調整勘定	121,773	51,676
退職給付に係る調整額	183	7,323
持分法適用会社に対する持分相当額	△27,893	△8,105
その他の包括利益合計	※1 △75,997	※1 △130,242
包括利益 (内訳)	△514,870	160,176
親会社株主に係る包括利益	△564,112	112,754
非支配株主に係る包括利益	49,241	47,422

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,717,126	5,359,612	8,087,284	△2,091,607	13,072,415
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△225,504		△225,504
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△473,463		△473,463
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△899			△899
連結子会社株式の取得による持分の増減		9,379			9,379
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	8,480	△698,967	—	△690,487
当期末残高	1,717,126	5,368,092	7,388,317	△2,091,607	12,381,927

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	464,246	706,218	19,484	1,189,949	93,035	245,920	14,601,321
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							—
剰余金の配当							△225,504
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)							△473,463
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△899
連結子会社株式の取得による持分の増減							9,379
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△172,222	83,195	△1,622	△90,648	39,436	25,813	△25,398
当期変動額合計	△172,222	83,195	△1,622	△90,648	39,436	25,813	△715,885
当期末残高	292,023	789,414	17,862	1,099,300	132,472	271,734	13,885,435

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,717,126	5,368,092	7,388,317	△2,091,607	12,381,927
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△117,246		△117,246
親会社株主に帰属する当期純利益			252,902		252,902
連結範囲の変動			14,474		14,474
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△22			△22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△22	150,130	—	150,108
当期末残高	1,717,126	5,368,069	7,538,448	△2,091,607	12,532,035

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	292,023	789,414	17,862	1,099,300	132,472	271,734	13,885,435
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							—
剰余金の配当							△117,246
親会社株主に帰属する当期純利益							252,902
連結範囲の変動							14,474
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△180,889	33,417	7,323	△140,148	31,228	31,003	△77,916
当期変動額合計	△180,889	33,417	7,323	△140,148	31,228	31,003	72,191
当期末残高	111,134	822,831	25,186	959,152	163,701	302,738	13,957,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	134,064	627,878
減価償却費	226,232	132,949
のれん償却額	9,847	19,793
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,140	△3,337
賞与引当金の増減額（△は減少）	△55,753	—
株式報酬費用	39,436	31,228
受取利息及び受取配当金	△24,217	△28,460
支払利息	121	—
関係会社株式売却損益（△は益）	△7,773	—
固定資産売却損益（△は益）	△3,850	△851
固定資産除却損	5,276	202
減損損失	488,711	77,242
投資事業組合運用損益（△は益）	△71,521	△58,711
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△208,587	△117,094
持分法による投資損益（△は益）	△195,206	△205,396
持分変動損益（△は益）	—	△4,776
売上債権の増減額（△は増加）	900,835	351,897
前渡金の増減額（△は増加）	38,792	△47,834
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,068,178	△458,709
未収入金の増減額（△は増加）	△26,570	41,217
未取消費税等の増減額（△は増加）	221,381	△181,329
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△23,282	6,902
未払消費税等の増減額（△は減少）	△7,020	50,922
前払費用の増減額（△は増加）	77,573	42,549
前受金の増減額（△は減少）	△111,545	△1,549
預り金の増減額（△は減少）	△39	△17,057
その他	47,631	△61,539
小計	389,496	196,136
利息及び配当金の受取額	113,643	104,265
利息の支払額	△121	—
補助金の受取額	—	872
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△317,210	△381,052
営業活動によるキャッシュ・フロー		
185,808	△79,777	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△555,652	△343,134
無形固定資産の取得による支出	△980	△131,598
投資有価証券の取得による支出	△147,652	△147,231
投資有価証券の売却による収入	442,577	304,241
投資事業組合からの分配による収入	152,943	295,790
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △96,001	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※4 208,329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△31,337	△12,645
貸付けによる支出	△33,237	△62,500
貸付金の回収による収入	451,431	16,448
差入保証金の差入による支出	△21,358	△16,975
差入保証金の回収による収入	18,906	109,519
その他	△23,700	△57,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
155,938	163,180	

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,360	—
長期借入金の返済による支出	△2,244	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	200	—
配当金の支払額	△226,337	△118,180
非支配株主への配当金の支払額	△6,699	△16,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,441	△134,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△258,831	△64,869
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△153,525	△116,260
現金及び現金同等物の期首残高	10,194,072	10,040,546
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,040,546	※1 9,924,286

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

連結子会社の名称

愛徳威軟件開發(上海)有限公司

愛徳威廣告(上海)有限公司

株式会社おくりバント

ADWAYS ASIA HOLDINGS LTD.

株式会社サムライ・アドウェイズ

774株式会社

JS ADWAYS MEDIA INC.

株式会社ADWAYS EN

ADWAYS INTERACTIVE, INC.

ADWAYS KOREA INC.

株式会社昭和デジタル

亜堂科技(上海)有限公司

UNICORN株式会社

株式会社アドウェイズ・フロンティア

ADWAYS HONGKONG LTD.

株式会社preheat

ADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD.

予約トップ10株式会社

JS ADWAYS TECHNOLOGY INC.

株式会社オールドルーキー

株式会社インフルエンサーインベストメントホールディングス

株式会社オールドルーキーカフェ

Match Advertising Inc.

株式会社アドウェイズ・ベンチャーズ

ADWAYS PHILIPPINES INC.

株式会社ADWAYS DEEE

JS ADWAYS ECOMMERCE INC.

株式会社アシスト

MetricWorks Japan株式会社

UNICORN THA Co., Ltd.

株式会社AWU

株式会社BaseEase

株式会社VECT INNOVATION

JAVIS HOLDINGS LIMITED

当連結会計年度において、新規設立に伴い、株式会社BaseEase、株式会社VECT INNOVATION、VANso株式会社、JAVIS HOLDINGS LIMITEDを連結の範囲に含めております。一方、有限会社土田昆衛製作所、株式会社ラビッツの株式を売却したこと及びVANso株式会社の株式を一部売却したため、連結の範囲より除外しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

株式会社アドウェイズペイビー

Mu Charm Technology Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 13社

持分法適用の関連会社の名称

任拓数据科技(上海)有限公司

NINT TECHNOLOGY HK LIMITED

株式会社Nint

任拓(上海)市場諮詢有限公司

上海橙子星数字传媒科技有限公司

株式会社美人家

任拓数見数据服務(上海)有限公司

渚舟数智市場諮詢(上海)有限公司

Nint CircX HK Limited

株式会社Nint CircX

欣維思品牌顧問股份有限公司

株式会社喫煙喫茶オールドルーーキーカフェ

株式会社シナクル

当連結会計年度において、任拓数見数据服務(上海)有限公司、渚舟数智市場諮詢(上海)有限公司、Nint CircX HK Limited、株式会社シナクルを新規設立したこと、また、株式会社Nint CircX、欣維思品牌顧問股份有限公司、株式会社喫煙喫茶オールドルーーキーカフェの株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。一方で、TheSwampman株式会社が第三者割当増資を実施したことにより、当社の持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 2社

非連結子会社の名称

上記1(2)に記載した非連結子会社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、有限会社土田昆衛製作所は決算日が3月31日であるため連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式(子会社出資金及び関連会社出資金を含む)

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当額については、純額で取り込み、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

② 棚卸資産

イ. 商品及び製品

主として、先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ. 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社についても2016年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 3～31年

工具、器具及び備品 3～15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社グループは従業員に対して支給する業績連動型賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に全額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

(主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点)

①アドプラットフォーム事業

アドプラットフォーム事業は、顧客(広告主)に対して、スマートフォン向け広告サービス「AppDriver」及び「UNICORN」、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」等、当社グループのアドプラットフォームを用いたインターネット広告の販売及び運用を行っております。

当事業の主な履行義務は、顧客と合意した契約条件に基づき、当社グループのアドプラットフォームを用いて、提携メディアへ広告配信を行う役務の提供(顧客が指定した成果が達成されるように手配すること)と位置付けております。

顧客と合意した契約条件について、顧客が検収(成果の承認)を行った時点を、履行義務を充足する通常の時点と捉えて収益を認識しております。

当事業の各インターネット広告サービスは、他の当事者(提携メディア)を通じて顧客へ提供しており、当社グループは顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供していることから、代理人として取引を行っていると判断しております。顧客から受領する対価の額から提携メディアへ支払う成果報酬を控除した純額で売上高を計上しております。

②エージェンシー事業

エージェンシー事業は、顧客(広告主)のアプリ・ウェブの包括的マーケティング支援のため、アドプラットフォーム事業で提供している当社グループのアドプラットフォームを用いたインターネット広告に限らず、広告商品及び付随するサービスの代理販売を行っております。

当事業の広告商品及び付随するサービスの代理販売の履行義務は、顧客と合意した契約条件に基づき、他社のアドプラットフォームへ広告配信を行う役務の提供(インターネット広告配信を通じたクリック等の広告トランザクションを手配すること)と位置付けております。

顧客と合意した契約条件について、他社のアドプラットフォームへインターネット広告配信を行った役務の量に応じて従量的に顧客が便益を享受していることから、一定の期間にわたり履行義務を充足しているものと捉えて収益を認識しております。

当事業の広告商品及び付随するサービスの代理販売は、他の当事者(他社のアドプラットフォーム)を通じて顧客へ提供しており、当社グループは顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供していることから、代理人として取引を行っていると判断しており、顧客から受領する対価の額から他社のアドプラットフォームへ支払う額を控除した純額で売上高を計上しております。

なお、いずれの事業におきましても、広告素材等の制作に当たり顧客からの発注に基づき、当社グループが他の当事者に当該広告素材等の制作を外注する取引に関しては、顧客への提供を行う前に、当社グループが他の当事者より広告素材等を受領・検収を行い、その後顧客へ財又はサービスが移転していることから、本人取引と判断しており、顧客から受領した対価と他の当事者へ支払う原価を総額で認識しております。

また、いずれの事業におきましても、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への重要な影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて記載しておりました「創立費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた5,262千円は、「創立費」627千円、「その他」4,635千円として組替えております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
商品及び製品	744千円	2,074千円
原材料及び貯蔵品	1,057	964

※2 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
投資有価証券(株式)	952,756千円	1,101,979千円

4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000千円	300,000千円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

※2 期末棚卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
20,772千円	一千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
給料及び手当	4,855,653千円
退職給付費用	59,636
支払手数料	1,902,100
貸倒引当金繰入額	6,901
	4,783,843千円
	58,531
	1,894,962
	7,186

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
研究開発費	43,703千円
	79,208千円

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
工具、器具及び備品	261千円	851千円
その他	3, 589	—
計	3, 850	851

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	資産の種類	金額(千円)
東京都新宿区	共用資産	建物 (附属設備)	327, 205
		工具、器具及び備品	61, 528
		その他 (ソフトウェア)	13, 670
		その他 (車両運搬具)	21, 830
		小計	424, 234
	事業用資産	その他 (ソフトウェア)	48, 174
		建物 (附属設備)	11, 848
		工具、器具及び備品	4, 454
		小計	64, 477
	合計		488, 711

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社の事業計画の見直しを行ったところ、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 資産のグルーピング方法

当社グループは、事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	資産の種類	金額(千円)
東京都新宿区	共用資産	その他 (車両運搬具)	30,190
		工具、器具及び備品	7,372
	事業用資産	工具、器具及び備品	167
中華人民共和国上海市	事業用資産	建物 (附属設備)	29,295
		工具、器具及び備品	10,106
		その他 (ソフトウェア)	110
	合計		77,242

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社の事業計画の見直しを行ったところ、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 資産のグルーピング方法

当社グループは、事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	137,423千円	△38,347千円
組替調整額	△384,683	△221,290
法人税等及び税効果調整前	△247,259	△259,637
法人税等及び税効果額	△77,198	△78,500
その他有価証券評価差額金	△170,060	△181,137
為替換算調整勘定:		
当期発生額	121,773	51,676
為替換算調整勘定	121,773	51,676
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	802	5,555
組替調整額	△618	1,767
退職給付に係る調整額	183	7,323
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	△27,893	△8,105
持分法適用会社に対する持分相当額	△27,893	△8,105
その他の包括利益合計	△75,997	△130,242

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,006,000	—	—	42,006,000
合計	42,006,000	—	—	42,006,000
自己株式				
普通株式	2,923,880	—	—	2,923,880
合計	2,923,880	—	—	2,923,880

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	132,472
合計			—	—	—	—	132,472

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	225,504千円	5.77円	2023年12月31日	2024年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	117,246千円	利益剰余金	3.00円	2024年12月31日	2025年3月27日

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,006,000	—	—	42,006,000
合計	42,006,000	—	—	42,006,000
自己株式				
普通株式	2,923,880	—	—	2,923,880
合計	2,923,880	—	—	2,923,880

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	163,701
合計			—	—	—	—	163,701

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	117,246千円	3.00円	2024年12月31日	2025年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年3月25日 定時株主総会	普通株式	250,909千円	利益剰余金	6.42円	2025年12月31日	2026年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	10,035,171千円	9,924,286千円
預け金勘定（注）	5,375	—
現金及び現金同等物	10,040,546	9,924,286

(注)預け金は、証券会社に対しての一時的な預け入れであり、隨時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

2 重要な非資金取引

新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
資産除去債務の額	4,334千円	3,897千円

※3 株式の取得による新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日）

株式の取得により新たに株式会社アシストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	24,379 千円
固定資産	233
のれん	63,967
流動負債	△8,580
株式の取得価額	79,999
現金及び現金同等物	△24,379
条件付取得対価	40,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	95,620

(注)条件付取得対価は現時点で確定しておらず、取得の対価に含めておりません。

※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日）

株式の売却により有限会社土田昆衛製作所が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	311,057 千円
固定資産	151,157
流動負債	△301,977
固定負債	△10,100
のれん	442
関係会社株式売却損	△578
株式の売却価額	150,000
未収入金の減少額（※）	342,000
現金及び現金同等物	△283,670
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	208,329

※連結除外に先立ち実施した利益剰余金の処分を原資とする株式払戻額であります。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
一般管理費の株式報酬費用	39,436	31,228

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第11回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第13回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第15回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 3名	当社取締役 2名	当社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 62,200株	普通株式 29,800株	普通株式 24,800株
付与日	2018年12月3日	2022年6月15日	2022年6月15日
権利確定条件	付与日(2018年12月3日)以降、権利確定日(2020年12月4日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2024年6月15日)まで継続して勤務していること。	付与日(2022年6月15日)以降、権利確定日(2024年6月15日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2018年12月 3日～ 2020年12月 4日	2022年 6月15日～ 2024年 6月15日	2022年 6月15日～ 2024年 6月15日
権利行使期間	2020年12月 4日～ 2028年11月14日	2024年 6月16日～ 2032年 3月23日	2024年 6月16日～ 2032年 3月23日

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第33回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第34回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第35回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 3名	当社取締役 3名	当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 94,300株	普通株式 22,500株	普通株式 23,500株
付与日	2024年6月14日	2024年6月14日	2024年6月14日
権利確定条件	付与日(2024年6月14日)以降、権利確定日(2026年6月14日)まで継続して勤務していること。	付与日(2024年6月14日)以降、権利確定日(2026年6月14日)まで継続して勤務していること。	付与日(2024年6月14日)以降、権利確定日(2026年6月14日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2024年 6月14日～ 2026年 6月14日	2024年 6月14日～ 2026年 6月14日	2024年 6月14日～ 2026年 6月14日
権利行使期間	2026年 6月15日～ 2034年 3月25日	2026年 6月15日～ 2034年 3月25日	2026年 6月15日～ 2034年 3月25日

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第36回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第37回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第38回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名	当社取締役 3名	当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 6,500株	普通株式 79,900株	普通株式 23,500株
付与日	2024年6月14日	2024年6月14日	2024年6月14日
権利確定条件	付与日(2024年6月14日)以降、権利確定日(2026年6月14日)まで継続して勤務していること。	付与日(2024年6月14日)以降、権利確定日(2027年6月14日)まで継続して勤務していること。	付与日(2024年6月14日)以降、権利確定日(2027年6月14日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2024年 6月14日～ 2026年 6月14日	2024年 6月14日～ 2027年 6月14日	2024年 6月14日～ 2027年 6月14日
権利行使期間	2026年 6月15日～ 2034年 3月25日	2027年 6月15日～ 2034年 3月25日	2027年 6月15日～ 2034年 3月25日

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第39回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第40回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第41回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名	当社従業員 1名	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 79,900株	普通株式 23,500株	普通株式 79,900株
付与日	2024年6月14日	2024年6月14日	2024年6月14日
権利確定条件	付与日(2024年6月14日)以降、権利確定日(2028年6月14日)まで継続して勤務していること。	付与日(2024年6月14日)以降、権利確定日(2028年6月14日)まで継続して勤務していること。	付与日(2024年6月14日)以降、権利確定日(2029年6月14日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2024年 6月14日～ 2028年 6月14日	2024年 6月14日～ 2028年 6月14日	2024年 6月14日～ 2029年 6月14日
権利行使期間	2028年 6月15日～ 2034年 3月25日	2028年 6月15日～ 2034年 3月25日	2029年 6月15日～ 2034年 3月25日

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第42回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第43回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第44回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 1名	当社取締役 3名	当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 23,500株	普通株式 57,700株	普通株式 23,500株
付与日	2024年6月14日	2024年6月14日	2024年6月14日
権利確定条件	付与日(2024年6月14日)以降、権利確定日(2029年6月14日)まで継続して勤務していること。	付与日(2024年6月14日)以降、権利確定日(2030年6月14日)まで継続して勤務していること。	付与日(2024年6月14日)以降、権利確定日(2030年6月14日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2024年 6月14日～ 2029年 6月14日	2024年 6月14日～ 2030年 6月14日	2024年 6月14日～ 2026年 6月14日
権利行使期間	2029年 6月15日～ 2034年 3月25日	2030年 6月15日～ 2034年 3月25日	2030年 6月15日～ 2034年 3月25日

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第45回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 85名 子会社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 221,100株
付与日	2024年6月14日
権利確定条件	付与日(2024年6月14日)以降、権利確定日(2026年6月14日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2024年 6月14日～ 2026年 6月14日
権利行使期間	2026年 6月15日～ 2031年 6月14日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第11回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第13回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第15回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	51,900	14,800	7,400
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	51,900	14,800	7,400
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第33回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第34回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第35回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	94,300	22,500	23,500
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	94,300	22,500	23,500
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第36回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第37回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第38回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	6,500	79,900	23,500
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	6,500	79,900	23,500
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第39回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第40回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第41回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	79,900	23,500	79,900
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	79,900	23,500	79,900
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第42回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第43回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第44回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	23,500	57,700	23,500
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	23,500	57,700	23,500
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第45回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	218,000
付与	—
失効	17,600
権利確定	—
未確定残	200,400
権利確定後 (株)	—
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	株式会社アドウェイズ 2018年11月15日 第11回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第13回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2022年5月31日 第15回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	556	805	805
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	324	271	271

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第33回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第34回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第35回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	425	425	425
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	162	162	162

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第36回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第37回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第38回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	425	425	425
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	162	167	167

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第39回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第40回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第41回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	425	425	425
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	170	170	170

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第42回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第43回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第44回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	425	425	425
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	170	171	171

	株式会社アドウェイズ 2024年5月30日 第45回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	425
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	143

3. 連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「アドプラットフォーム事業」は、スマートフォン向け広告サービス「AppDriver」及び「UNICORN」、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」等、当社グループのアドプラットフォームを用いたインターネット広告の販売及び運用、「エージェンシー事業」は、アプリ・ウェブの包括的マーケティング支援のため、アドプラットフォーム事業で提供している当社グループのアドプラットフォームを用いたインターネット広告に限らず、広告商品及び付随するサービスの代理販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	アドプラット フォーム事業	エージェンシー 事業	計		
売上高					
国内	4,093,308	5,338,094	9,431,402	1,378,370	10,809,772
海外	39,924	1,834,803	1,874,727	—	1,874,727
顧客との契約から生じる収益	4,133,232	7,172,897	11,306,129	1,378,370	12,684,500
外部顧客に対する売上高	4,133,232	7,172,897	11,306,129	1,378,370	12,684,500
セグメント間の内部売上高又 は振替高	674,724	218,159	892,883	396,882	1,289,766
計	4,807,956	7,391,057	12,199,013	1,775,252	13,974,266
セグメント利益	781,955	1,154,484	1,936,439	359,007	2,295,447
セグメント資産	5,184,920	6,493,467	11,678,388	3,471,533	15,149,921
その他の項目					
減価償却費	7,166	115,967	123,134	53,842	176,977
のれんの償却額	—	—	—	9,847	9,847
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,871	68,928	77,799	472,207	550,007

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	アドプラット フォーム事業	エージェンシー 事業	計		
売上高					
国内	4,617,684	4,104,494	8,722,178	1,461,827	10,184,005
海外	56,535	1,978,951	2,035,487	—	2,035,487
顧客との契約から生じる収益	4,674,219	6,083,446	10,757,665	1,461,827	12,219,492
外部顧客に対する売上高	4,674,219	6,083,446	10,757,665	1,461,827	12,219,492
セグメント間の内部売上高又 は振替高	564,582	89,626	654,208	406,865	1,061,074
計	5,238,801	6,173,072	11,411,874	1,868,692	13,280,566
セグメント利益	1,120,612	723,134	1,843,746	292,752	2,136,499
セグメント資産	5,421,865	6,251,234	11,673,100	2,966,254	14,639,354
その他の項目					
減価償却費	12,652	39,827	52,480	73,896	126,377
のれんの償却額	—	—	—	19,793	19,793
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,635	11,247	24,882	437,404	462,287

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
売上高

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,199,013	11,411,874
「その他」の区分の売上高	1,775,252	1,868,692
セグメント間取引消去	△1,289,766	△1,061,074
連結財務諸表の売上高	12,684,500	12,219,492

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,936,439	1,843,746
「その他」の区分の利益	359,007	292,752
セグメント間取引消去	△596	△1,505
全社費用(注)	△2,128,463	△1,837,762
連結財務諸表の営業利益	166,387	297,231

(注)全社費用は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であり、主に役員及び間接部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,678,388	11,673,100
「その他」の区分の資産	3,471,533	2,966,254
全社資産(注)	7,734,962	7,655,794
連結財務諸表の資産	22,884,884	22,295,149

(注)全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

その他の項目

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	123,134	52,480	53,842	73,896	49,255	6,409	226,232	132,787
のれんの償却額	—	—	9,847	19,793	—	—	9,847	19,793
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	77,799	24,882	472,207	437,404	19,465	38,356	569,473	500,643

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に店舗に係る建物設備の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	日本・中国を除くアジア	北米	欧州	合計
10,809,772	1,050,444	784,215	20,379	19,688	12,684,500

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
1,070,364	84,572	—	—	1,154,936

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	日本・中国を除くアジア	北米	欧州	合計
10,184,005	955,636	1,003,459	50,350	26,040	12,219,492

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
1,123,173	16,082	—	—	1,139,256

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	アドプラットフォーム事業	エージェンシー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	527	320,577	24,434	143,172	488,711

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	アドプラットフォーム事業	エージェンシー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	47	44,480	359	32,354	77,242

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	アドプラット フォーム事業	エージェンシー 事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	54,814	—	54,814

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	アドプラット フォーム事業	エージェンシー 事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	54,578	—	54,578

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	344円95銭	345円20銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△12円11銭	6円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注)1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△473,463	252,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△473,463	252,902
期中平均株式数(株)	39,082,120	39,082,120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 3種類 (新株予約権の数 普通株式 74,100株)

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	4,214,808	4,583,102
売掛金	4,304,780	4,001,608
貯蔵品	1,049	932
前渡金	10,017	16,753
前払費用	268,107	226,685
未収益	27,646	30,304
未収入金	358,580	73,079
その他	631,667	537,984
貸倒引当金	△4,017	△3,883
流动資産合計	9,812,641	9,466,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	0
工具、器具及び備品	0	0
その他	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	1,442,138	1,077,397
関係会社株式	3,102,781	2,858,401
関係会社出資金	821,076	799,958
長期貸付金	1,416,818	2,037,130
その他	336,533	253,071
貸倒引当金	△248,668	△398,584
投資その他の資産合計	6,870,681	6,627,375
固定資産合計	6,870,681	6,627,376
資産合計	16,683,323	16,093,943

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,460,516	3,399,018
未払金	692,187	672,822
未払法人税等	36,849	29,768
未払消費税等	76,461	67,890
前受金	22,195	19,349
預り金	149,081	131,164
未払費用	28,986	1,212
その他	44,260	42,915
流動負債合計	4,510,539	4,364,140
固定負債		
長期借入金	150,000	—
資産除去債務	114,313	114,814
繰延税金負債	139,435	47,632
固定負債合計	403,748	162,446
負債合計	4,914,287	4,526,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,717,126	1,717,126
資本剰余金		
資本準備金	707,126	707,126
その他資本剰余金	6,267,958	6,267,958
資本剰余金合計	6,975,084	6,975,084
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,794,184	4,700,156
利益剰余金合計	4,794,184	4,700,156
自己株式		
株主資本合計	△2,091,607	△2,091,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241,775	102,895
評価・換算差額等合計	241,775	102,895
新株予約権		
純資産合計	11,769,035	11,567,356
負債純資産合計	16,683,323	16,093,943

(2)損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,217,464	4,943,453
売上原価	1,425,241	1,179,110
売上総利益	4,792,223	3,764,342
販売費及び一般管理費	5,032,894	4,364,133
営業損失 (△)	△240,671	△599,791
営業外収益		
受取利息及び配当金	100,300	679,238
為替差益	12,980	4,146
投資事業組合運用益	71,521	58,711
その他	15,239	5,124
営業外収益合計	200,041	747,220
営業外費用		
支払利息	4,214	1,972
貸倒引当金繰入額	212,301	149,915
その他	—	7,406
営業外費用合計	216,516	159,294
経常損失 (△)	△257,145	△11,864
特別利益		
固定資産売却益	3,849	805
投資有価証券売却益	—	164,790
関係会社株式売却益	6,288	859
特別利益合計	10,137	166,456
特別損失		
減損損失	488,711	37,729
固定資産除却損	60	—
投資有価証券評価損	84,717	4,518
関係会社株式評価損	66,584	73,100
関係会社株式売却損	6,750	41,988
特別損失合計	646,825	157,338
税引前当期純損失 (△)	△893,832	△2,746
法人税、住民税及び事業税	7,144	6,663
法人税等調整額	126,203	△32,628
法人税等合計	133,347	△25,964
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,027,180	23,218

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年 1月 1日 至 2025年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		700,534	49.2	593,900	50.4
II 経費		724,706	50.8	585,210	49.6
当期総仕入高		1,425,241	100.0	1,179,110	100.0
当期売上原価		1,425,241		1,179,110	100.0

(注)原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

資本金	株主資本							自己株式	株主資本合計		
	資本剰余金			利益剰余金		その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金							
当期首残高	1,717,126	707,126	6,267,958	6,975,084	6,046,868	6,046,868	△2,091,607	12,647,471			
当期変動額											
新株の発行 (新株予約権の行使)									—		
剰余金の配当					△225,504	△225,504			△225,504		
当期純損失 (△)					△1,027,180	△1,027,180			△1,027,180		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,252,684	△1,252,684	—	—	△1,252,684		
当期末残高	1,717,126	707,126	6,267,958	6,975,084	4,794,184	4,794,184	△2,091,607	11,394,787			

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	155,299	155,299	93,035	12,895,807
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				—
剰余金の配当				△225,504
当期純損失 (△)				△1,027,180
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	86,475	86,475	39,436	125,912
当期変動額合計	86,475	86,475	39,436	△1,126,771
当期末残高	241,775	241,775	132,472	11,769,035

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

資本金	株主資本							
	資本準備金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,717,126	707,126	6,267,958	6,975,084	4,794,184	4,794,184	△2,091,607	11,394,787
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								
剰余金の配当					△117,246	△117,246		△117,246
当期純利益					23,218	23,218		23,218
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△94,028	△94,028	—	△94,028
当期末残高	1,717,126	707,126	6,267,958	6,975,084	4,700,156	4,700,156	△2,091,607	11,300,759

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	241,775	241,775	132,472	11,769,035
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				—
剰余金の配当				△117,246
当期純利益				23,218
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△138,879	△138,879	31,228	△107,651
当期変動額合計	△138,879	△138,879	31,228	△201,679
当期末残高	102,895	102,895	163,701	11,567,356

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。